

平成 28 年熊本地震の対応について政府現地対策本部・県庁・災害ボランティア団体・熊本大学と面談し、留意点の伝達・意見交換を行いました（2016/4/24）

テーマ：平成 28 年熊本地震、災害対応、地震・津波リスク、避難所、ボランティア、大学間協力
場所：熊本県庁、熊本大学まちなか工房（熊本県熊本市中央区）

2016年4月24日(日)午前、当研究所、今村文彦所長（災害リスク研究部門）、丸谷浩明教授（人間・社会対応研究部門 防災社会システム研究分野）、寅屋敷哲也助教（同分野）が熊本県庁を訪問し、政府現地対策本部の幹部・県知事等と面談し、対応状況のヒアリングを行い、さらに災害対応での今後の留意点を伝えました。また、これに先立ち、災害ボランティア団体幹部と面談し、午後には、熊本大学教員と、東北大学の支援・協力について意見交換を行いました。

当日は、まず震度 7 を 2 回記録した益城町を訪れ、甚大な建物・施設被害の状況、国土交通省 TECK-FORCE 等の支援状況、同町の災害ボランティアセンターの活動状況を調査しました。

続いて、熊本県庁に移動し、県庁内の拠点で、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク準備会（JVOAD）の栗田代表、明城事務局長等と、支援物資の取扱や避難所の環境改善における専門性の高いボランティアの必要性、一般ボランティアの余剰等の現在での課題について伺いました。

次に、県庁内に設置された政府現地対策本部において、酒井本部長（内閣府政務官）を表敬し、内閣府の緒方大臣官房審議官と児玉企画官より、国の対応の概要の説明を伺い、地震・津波リスクやボランティアの課題などを話し合いました。さらに、蒲島熊本県知事、田嶋知事公室長、本田危機管理監と面談し、今後の地震活動と 2 次被害としての津波被害の発生懸念と対応、災害ボランティアや物資支援の課題等を説明して意見交換を行い、みんなの防災手帳（当研究所制作）を紹介しました。最後に、県土木部の鈴木河川港湾局長、村上河川課長らと沿岸・河川施設の地震による影響を点検の必要性、津波を想定した水門の常時閉門の必要性、建設産業への配慮の必要性などについて留意点を説明し、今後の情報交換も約束しました。

午後には、熊本大学まちなか工房で、熊本大学大学院自然科学研究科の藤見准教授から同大学の被災状況や対応について伺うとともに、今後の熊本大学への東北大学の支援・協力として、災害医療の支援、学生ボランティアの両大学の連携、被災企業の事業継続調査への対応、被災した歴史資料の保全対応などについて情報交換をしながら話し合を行いました。



建物被害の調査（益城町）



災害ボランティア団体と面談

文責：今村 文彦（災害リスク研究部門）丸谷 浩明、寅屋敷 哲也（人間・社会対応研究部門）



政府現地対策本部幹部との面談



熊本県知事等、県幹部との面談



熊本県土木部幹部との面談



熊本大学教員との面談